

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (千円)	1,019,029	1,737,121	2,512,380
経常利益 (千円)	175,484	229,392	411,003
四半期(当期)純利益 (千円)	118,625	228,030	319,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,949	237,995	313,588
純資産額 (千円)	2,224,266	2,649,384	2,402,113
総資産額 (千円)	3,761,261	5,674,397	3,595,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	22.76	31.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.78	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	45.6	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,194	692,210	236,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	380,607	330,648	399,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,142	785,758	140,874
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,535,394	2,665,705	1,499,494

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.74	21.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。
4. 第22期、第23期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。
5. 第22期及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は平成26年7月31日に輪転印刷機向け乾燥脱臭装置をはじめ、排ガス処理装置等の環境関連製品の製造販売を行う株式会社エア・ガズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。また、平成26年10月17日に精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、その子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)及びMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)とともに子会社化いたしました。

この結果、平成26年11月30日現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社インターアクション)、子会社9社(株式会社BIJ、西安朝陽光伏科技有限公司、おひさま農場株式会社、株式会社エア・ガズ・テクノス、明立精機株式会社、MEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)、MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)、Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社)及び関連会社1社(oursun Japan Holding AG)で構成されており、光源装置、太陽光発電関連製品、環境関連製品及び画像検査装置の開発・製造・仕入・販売を行っております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして「環境関連製品」を新設しております。なお、明立精機株式会社とその子会社については、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & A 等による事業拡大

当社グループは、成長戦略の一環としてM & Aを実施することがあります。しかしながら、M & Aにおける買収価格が常に適正、妥当であるという保証はありません。買収後の収益が、買収時に見込んだ将来の収益予想を大幅に下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 政府の施策について

当社グループの太陽光発電関連製品事業は、国または地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策補助金」制度の変更、廃止または固定価格買取制度における電力会社の買取価格の減額等の影響により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループ事業の業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調査に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電システムの分野では今後大きく市場の拡大が見込まれていますが、一部電力会社が生産線に接続できる上限を超えているとして買取制限をしていることから、現在検討されている政府施策の見直し業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和政策や経済対策による円安傾向、株価の回復基調及び輸出の持ち直しの動きを背景とした企業収益の改善や、2013年度補正予算の執行などで公共投資が2四半期連続で増加するなど、緩やかな回復傾向が見られる一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順なども重なり、個人消費の回復もたついたこと、住宅投資や設備投資も低調な推移となったことなどから、実質GDPが前月比マイナス成長を示し、全体としては、依然として不透明な状況で推移いたしました。国外では、欧州諸国の債務問題や中国などの新興国諸国でも成長率の低下が見られるなど、引き続き先行きはやや不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資が一巡し、中長期的な設備投資には慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、瞳モジュールの受注は堅調に推移しましたが、光源装置本体の受注は鈍化いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」用製商品と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移いたしました。環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,737百万円（前年同四半期の売上高1,019百万円に比し、70.5%の増加）、売上総利益は644百万円（前年同四半期の売上総利益566百万円に比し、13.9%の増加）、営業利益は231百万円（前年同四半期の営業利益168百万円に対し、37.8%の増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は229百万円（前年同四半期の経常利益175百万円に対し、30.7%の増加）、負ののれん発生益及び法人税等を加減した四半期純利益は228百万円（前年同四半期の四半期純利益118百万円に対し、92.2%の増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

（光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される瞳モジュールの受注は堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末並びにデジタルカメラ向けCCD及びC-MOSイメージャ検査に使用する光源装置本体の受注は鈍化いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は375百万円（前年同四半期の売上高699百万円に比し、46.4%の減少）、セグメント利益は159百万円（前年同四半期のセグメント利益382百万円に比し、58.4%の減少）となりました。

（太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、「OHISAMA SYSTEM」用製商品と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移したことから、前年同四半期に比し大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は818百万円（前年同四半期の売上高318百万円に比し、157.1%の増加）、セグメント利益は188百万円（前年同四半期のセグメント損失35百万円に比し、223百万円の利益増加）となりました。

（環境関連製品）

株式会社エア・ガシズ・テクノスの連結子会社化により、第1四半期連結会計期間から新設した環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要が好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は543百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,079百万円（うち、新連結子会社の増加分1,606百万円）増加し、5,674百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,162百万円（同1,496百万円）増加し、4,862百万円となりました。これは、現金及び預金が1,166百万円（同542百万円）、受取手形及び売掛金が605百万円（同620百万円）並びにたな卸資産が473百万円（同315百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円（同109百万円）減少し、812百万円となりました。これは、連結子会社の増加によりのれんが203百万円増加したものの、機械装置376百万円を製品に振り替えたことによる減少があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,831百万円（同1,028百万円）増加し、3,025百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が545百万円（同552百万円）増加し、1年内を含む社債及び借入金が926百万円（同100百万円）純増したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、2,649百万円となりました。これは、四半期純利益228百万円を計上したこと及び新連結子会社の少数株主持分の計上64百万円等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円増加し、2,665百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは692百万円の収入（前年同四半期は40百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益286百万円の計上及びたな卸資産の減少271百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは330百万円の支出（前年同四半期は380百万円の支出）となりました。これは、新連結子会社株式の取得による支出303百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは785百万円の収入（前年同四半期は354百万円の収入）となりました。これは、短期及び長期の借入れによる純収入が857百万円があったこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

環境関連製品セグメントにおいては、慶應義塾大学の有毒ガス処理技術及び計測技術を活用したPM2.5（微小粒子状物質）除去処理装置の共同研究を開始しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、環境関連製品事業を営む株式会社エア・ガイズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、新設した「環境関連製品」セグメントの従業員数は21名となっております。

また、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)を連結子会社としており、両社の従業員数は29名となっております。なお、当該株式取得のみなし取得日を平成26年10月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書及びセグメント情報に被取得企業の業績は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

(注) 当社株式は、平成26年10月1日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		10,052,100		610,982		610,982

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	464,600	4.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	312,700	3.11
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	305,600	3.04
栗村 昌昭	東京都世田谷区	247,900	2.46
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	160,300	1.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカUNT ジェ イピーアールデイ アイエ スジー エフイー - エイ シー	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	83,100	0.82
山田 隆弘	大阪府大阪市北区	67,200	0.66
橋本 文男	栃木県足利市	63,000	0.62
バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌブ イ フォー ビーエヌワ イ ジーシーエム クライ アント アカUNT イー エルエス シービー	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	61,500	0.61
田畑 真由美	東京都武蔵野市	61,000	0.60
計		1,826,900	18.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,049,400	100,494	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		100,494	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株(議決権315個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イン ターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁 目1番地	1,600	-	1,600	0.01
計		1,600	-	1,600	0.01

(注) 上記には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,494	2,737,705
受取手形及び売掛金	409,088	1,014,999
営業投資有価証券	255,599	155,599
商品及び製品	29,007	258,228
仕掛品	85,165	254,645
原材料及び貯蔵品	155,310	230,372
その他	200,620	222,247
貸倒引当金	6,716	11,645
流動資産合計	2,699,570	4,862,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,511	228,370
土地	133,362	133,362
その他(純額)	460,771	98,927
有形固定資産合計	823,645	460,660
無形固定資産		
のれん	-	203,076
その他	7,590	9,364
無形固定資産合計	7,590	212,441
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	254,516
その他	83,873	141,679
貸倒引当金	256,163	257,051
投資その他の資産合計	64,588	139,144
固定資産合計	895,824	812,246
資産合計	3,595,394	5,674,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,576	591,040
短期借入金	20,000	268,192
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	141,432	307,811
未払法人税等	33,541	58,992
製品保証引当金	2,665	14,039
移転費用引当金	-	12,000
その他	141,086	410,769
流動負債合計	424,301	1,702,845
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	540,417	1,072,271
株式給付引当金	1,638	1,716
退職給付に係る負債	7,604	55,763
その他	69,320	62,415
固定負債合計	768,980	1,322,166
負債合計	1,193,281	3,025,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	270,904	445,173
自己株式	17,704	17,704
株主資本合計	2,401,211	2,575,481
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,990	5,985
為替換算調整勘定	4,401	15,362
その他の包括利益累計額合計	588	9,376
新株予約権	1,490	-
少数株主持分	-	64,527
純資産合計	2,402,113	2,649,384
負債純資産合計	3,595,394	5,674,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	1,019,029	1,737,121
売上原価	1,452,869	1,109,159
売上総利益	566,160	644,962
販売費及び一般管理費	2,398,145	2,413,514
営業利益	168,014	231,447
営業外収益		
受取利息	340	707
受取配当金	101	102
貸与資産賃貸料	18,830	5,515
為替差益	-	9,572
その他	6,180	3,102
営業外収益合計	25,451	19,000
営業外費用		
支払利息	8,528	12,577
為替差損	1,158	-
貸与資産諸費用	5,102	5,630
その他	3,191	2,846
営業外費用合計	17,981	21,054
経常利益	175,484	229,392
特別利益		
負ののれん発生益	-	57,571
特別利益合計	-	57,571
特別損失		
固定資産除却損	2,276	36
特別損失合計	2,276	36
税金等調整前四半期純利益	173,208	286,927
法人税、住民税及び事業税	25,659	58,688
法人税等調整額	28,924	209
法人税等合計	54,583	58,897
少数株主損益調整前四半期純利益	118,625	228,030
四半期純利益	118,625	228,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,625	228,030
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	995
為替換算調整勘定	1,324	10,960
その他の包括利益合計	1,324	9,964
四半期包括利益	119,949	237,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,949	237,995
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,208	286,927
減価償却費	32,935	32,608
のれん償却額	-	7,002
負ののれん発生益	-	57,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	497	489
製品保証引当金の増減額(は減少)	32	1,718
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	845	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,320
受取利息及び受取配当金	441	810
支払利息及び保証料	9,438	14,071
為替差損益(は益)	2,614	18,891
有形固定資産除却損	2,276	36
たな卸資産評価損	3,348	3,761
売上債権の増減額(は増加)	27,591	15,319
たな卸資産の増減額(は増加)	100,123	271,471
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	100,000
仕入債務の増減額(は減少)	11,843	33,517
その他	99,003	104,869
小計	65,063	765,866
利息及び配当金の受取額	376	706
利息及び保証料の支払額	7,541	12,350
法人税等の支払額	17,703	62,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,194	692,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,000	-
有形固定資産の取得による支出	296,902	17,535
無形固定資産の取得による支出	1,775	1,550
投資有価証券の取得による支出	-	7,638
敷金の回収による収入	70	-
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	303,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,607	330,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	107,000	159,303
長期借入れによる収入	258,000	800,000
長期借入金の返済による支出	58,361	101,767
社債の発行による収入	98,090	-
社債の償還による支出	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,055	2,437
配当金の支払額	48,532	49,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,142	785,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	18,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,531	1,166,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,863	1,499,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,394	1,2,665,705

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガズ・テクノスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD (韓国) を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社の子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO., LTD (中国) を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

第1四半期連結会計期間において、社内使用目的で保有しておりました機械装置222,242千円(有形固定資産の「その他(純額)」)を販売目的の保有へと変更し、製品に振り替えておりましたが、当第2四半期連結会計期間において販売し、売上原価に計上しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、社内使用目的で保有しておりました機械装置154,715千円(有形固定資産の「その他(純額)」)を販売目的の保有へと変更し、製品に振り替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
アイディアルソーラー合同会社	- 千円	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
たな卸資産評価損	3,348千円	3,761千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
役員報酬	58,084千円	69,234千円
給料及び手当	47,368	64,171
製品保証引当金繰入額	786	1,698
販売手数料	67,201	51,529

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,607,394千円	2,737,705千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,000	72,000
現金及び現金同等物	1,535,394	2,665,705

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	50,252	500	平成25年5月31日	平成25年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち206,273千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行ったこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,537,028千円、利益剰余金が70,224千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	50,252	5	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金157千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	699,379	318,300	1,017,679	1,350	1,019,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	699,379	318,300	1,017,679	1,350	1,019,029
セグメント利益又は損失()	382,772	35,191	347,581	398	347,980

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,581
「その他」の区分の利益	398
全社費用(注)	176,617
たな卸資産の調整額	3,348
四半期連結損益計算書の営業利益	168,014

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電関連製品	環境関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	375,047	818,460	543,613	1,737,121	-	1,737,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	375,047	818,460	543,613	1,737,121	-	1,737,121
セグメント利益	159,395	188,190	69,956	417,542	-	417,542

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、環境関連製品事業を営む株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、「環境関連製品」セグメントを新設しております。同社の連結子会社化により「環境関連製品」のセグメント資産が839,970千円増加しております。

また、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)を連結子会社としておりますが、当該株式取得のみなし取得日を平成26年10月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書及びセグメント情報に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、同社及び同社の子会社の連結子会社化により総資産が766,193千円増加しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,542
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	182,333
たな卸資産の調整額	3,761
四半期連結損益計算書の営業利益	231,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結子会社としたことに伴い、「環境関連製品」セグメントにおいて210,079千円のをれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社及びその子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)を連結子会社としたこと並びにその子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)を持分法適用会社としたことに伴い、負ののれん発生益57,571千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる科目は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	540,417	518,282	22,134

当第2四半期連結会計期間(平成26年11月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	1,072,271	1,046,027	26,243

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は一部金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 明立精機株式会社

事業の内容 精密除振装置などの製造販売

これに伴い、明立精機株式会社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)及びMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)も子会社となりました。

企業結合を行った主な理由

当社の半導体関連の取引先を活用した精密除振装置の拡販の実現並びに明立精機株式会社の韓国・中国子会社を活用したCCD及びC-MOSイメージャ検査用光源装置の拡販の実現に関しての相乗効果を目的としております。

企業結合日

平成26年10月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として明立精機株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月31日をみなし取得日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	319,992千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48,092千円
取得原価		368,084千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

57,571千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	22円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,625	228,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,625	228,030
普通株式の期中平均株式数(株)	10,050,500	10,019,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円78銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,784	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。
なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において31,500株であります。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 田 村 和 己
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 森 本 晃 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。